YOKANET よかネット

No. 131 2018. 7

（株）よかネット

NETWORK

東日本大震災から 7 年被災地の今を知る研修旅行 …… 2
気仙沼市～災害公営住宅を訪ねて …… 5
気仙沼を第二の故郷にゲストハウス架け橋視察 …… 8
震災の現場を目の前にして …… 9
小郡駅前地区の活性化に向けて、スタートダッシュ
イベント事業の実行委員会が立ち上がりました！ …… 11
第四の消費社会の店づくり～「TuKuRu」と「ヒトトバ」 …… 12
観光ビッグデータ分析事例のご紹介 …… 16

見・聞・食

2019 年ラグビーワールドカップが釜石でも開催！ …… 19

お知らせ

新人紹介 …… 20

表紙解説 …… 20

●健康寿命はどれくらい？

健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のことを言うそうです。平成 12 年 3 月 31 日より、「21 世紀における国民健康づくり運動（健康日本 21）」が展開されており、健康寿命の延伸はその目的の 1 つとして掲げられています。さて、九州の具合はどうなのか調べてみました。

九州全体でみると、九州北部よりも九州南部の方が、また男性よりも女性の方が健康寿命は長くなっています。国の示した目標値の 1 つに、「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」があり、平成 22 年と平成 28 年（平均寿命は平成 27 年）の数字を比べてみると、全体的に健康寿命は伸びていますが、福岡県、佐賀県、鹿児島県の男性と宮崎県の女性は下回る結果でした（着色部分）。

研究によると、健康寿命に影響を及ぼすものとして、生活習慣病、保健師数、がん受診率、スポーツ活動、ストレスの有無などがあるそうです。健康のためには、よく言われることですが、バランスの取れた食事、規則正しい生活、適度な運動が大事ですね。

	平均寿命						健康寿命					
	平成22年		平成27年※1		増減（27-22）		平成22年		平成28年		増減（28-22）	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
福岡県	79.3	86.5	80.7	87.2	1.4	0.7	69.7	72.7	70.9	74.7	1.2	1.9
佐賀県	79.3	86.6	80.7	87.1	1.4	0.5	70.3	73.6	71.2	75.1	0.8	1.4
長崎県	78.9	86.3	80.4	87.0	1.5	0.7	69.1	73.1	71.8	74.7	2.7	1.7
熊本県※2	80.3	87.0	81.2	87.5	0.9	0.5	70.6	73.8	71.5	74.4	0.9	0.6
大分県	80.1	86.9	81.1	87.3	1.0	0.4	69.9	73.2	71.6	75.4	1.7	2.2
宮崎県	79.7	86.6	80.3	87.1	0.6	0.5	71.1	74.6	71.8	74.9	0.7	0.3
鹿児島県	79.2	86.3	80.0	86.8	0.8	0.5	71.1	74.5	71.6	75.5	0.4	1.0
沖縄県	79.4	87.0	80.3	87.5	0.9	0.5	70.8	74.9	72.1	75.5	1.3	0.6

全国平均	79.6	86.4	80.8	87.0	1.2	0.7	70.4	73.6	72.1	74.8	1.7	1.2
上位1位	80.9 長野	87.2 長野	81.8 滋賀	87.7 長野			71.7 愛知	75.3 群馬	73.2 山梨	76.3 愛知		
下位1位	77.3 青森	85.3 青森	78.7 青森	85.9 青森			69.0 青森	72.4 滋賀	71.2 秋田	73.6 広島		

1人当たり医療費	平成22年度	28.6万円	平成28年度	32.5万円

※1　厚生労働省ＨＰで都道府県別に公表されているのが平成 27 年の値のため
※2　平成 28 年については、熊本県は調査無し。そのため、平成 22 年、平成 25 年のデータを活用した推計値を掲載
資料：厚生労働省「平成 22 年、27 年都道府県別生命表」、第 11 回健康日本 21（第二次）推進専門委員会資料 1-2
厚生労働省「平成 26 年度、平成 28 年度医療費の動向」

東日本大震災から７年
被災地の今を知る研修旅行

山﨑　裕行

弊社では、ほぼ毎年、４月から６月の何処かで研修旅行に出かけています。今回は、熊本地震や朝倉豪雨災害があったこともあり、東日本大震災の被災地が今、どのような状況なのかを学ぶ研修旅行を企画しました。５月 31 日から６月２日までの２泊３日で巡った各地の様子をご報告します。なお、私からは、研修旅行の概略及び認定 NPO 法人遠野山・里・暮らしネットワークで伺った内容についてご紹介し、その他については、今号の各頁でご紹介します。

●遠野～釜石～陸前高田～気仙沼～女川
総移動距離約 600km の旅

今回は、岩手県遠野市、釜石市、陸前高田市、宮城県気仙沼市、女川町を回ってきました。行き、帰りとも仙台国際空港を使用し、道中はレンタカーで移動、総移動距離にして約 600km の旅です。

今回の視察先では、遠野市を除く他の沿岸部の市町が津波により壊滅的な被害を受けました。あれから７年が経過し、まちはどのように変化したのか。陸前高田市と気仙沼市には２年前に訪ねたことがあり、その時と比べてどう変わったかを知る旅となりました。

各地の概略については、次の通りです。

遠野市では、認定 NPO 法人遠野山・里・暮らしネットワーク（以下、遠野山里ネット）のマネージャーである小笠原さんにお願いをして、東日本大震災の時に後方支援拠点としての役割を果たしたとされる遠野市について、なぜそれが可能であったのかということと、遠野山里ネットの震災直後及びその後の活動について伺いました。

釜石市では、「浜べの料理宿　宝来館」に宿泊し、女将である岩﨑さんから、ご自身が津波から奇跡的に助かった状況や、震災直後の釜石の様子、そして、釜石における奇跡と悲劇のお話を伺いました。

図　今回の行程

陸前高田市では、防潮堤と嵩上げ工事が進む被災地の様子を見てきました。２年前と比べても、だいぶと工事が進み、新しい商店や住宅が建ち並び、新市街地が形成されつつある状況を確認することができました。ただ、まだまだ嵩上げ工事が続いており、本格的に市街地が形成されるのは何時になるのだろうと思いました。

気仙沼市では、気仙沼市役所の方から災害公営住宅をはじめとする住まいの再建に関する事業の進捗状況についてお話を伺うとともに、現地を案内していただきました。２年前と比べると、陸前高田市と同様に、工事が進んでおり、当時は建設中であった災害公営住宅が建ち、コンビニや商店など無かったものが建ち、新しい市街地が形成されつつありました。

気仙沼市から女川町に移動する間では、南三陸町の防災庁舎跡地周辺、石巻市の旧大川小学校跡地を訪ね、「避難」のあり方や、日頃からの防災・減災の取組のあり様について考えさせられました。状況に応じて避難所（場所）を選ぶことができるか、そして、きちんと避難でき

「旧大川小学校跡地」北上川が道路を挟んで左手を流れている。小学校は川よりも低い位置にあった

「女川駅前の様子」山道を抜けると、新しいまちが形成されていた。土曜日ということもあり、多くの人で賑わっていた

るか、そのための日頃の訓練のあり方、率先避難や想定に捉われない行動の必要性など、様々なことを考えさせられます。

女川町では、駅前の新しい市街地を見てきました。人々を魅了するデザインの建築群、地元の食材や、それを活かした飲食店が建ち並び、多くの人が訪れて賑わっていました。

駆け足で巡った視察旅行でしたが、印象として産業の復活が早いまちは、復興のスピードも早いように感じました。産業＝働き口があれば、人も戻りやすいし、人が戻るとなると、住宅をはじめとするインフラ整備も急ピッチで進む。復興のスピード感の違いは、この点にあるのかなと思った次第です。

●遠野山里ネットの概要

さて、ここからは遠野山里ネットさんにヒアリングした内容をご紹介します。研修旅行を企画するにあたり、「遠野はよく後方支援の拠点として機能したと言われるし、有名だけど、それはなぜなのだろう」という疑問を解消したいと思い、ヒアリング先を探していたところ、視察受入可能で、東日本大震災時の活動、その後の活動についてもお話を聞けるということで今回お願いしました。当日は、マネージャーである小笠原晋さんにお話を伺いました。小笠原さんは、元々市職員で、震災時は市職員として業務にあたっていたとのこと。その当時のことも交えながらのヒアリングとなりました。

遠野山里ネットは、2003 年に設立された NPO 法人で、現会長の菊池新一さんは元々市の産業振興部長でしたが早期退職をし、グリーンツーリズムにより交流人口の拡大を図るべく立ち上げたそうです。当時は、大型バスを利用した旅行からの転換期でもあり、農村の生活を楽しんでもらおうと農家民泊 50 軒を目指して活動をスタートしたそうです。

現在は、「資源を活かした都市住民との交流の進化と移住の促進」「伝統文化・芸能・技術・技芸の伝承と進化と応用」「里地・里山における循環的な生活スタイルの再興と実践」を柱に平成 28 年度は 30 余りの事業を、スタッフ 13 名で切り盛りされています。

●東日本大震災と遠野山里ネットの活動

遠野では、様々なメンバーで組織された任意団体「遠野まごころネット」と社会福祉協議会を中心に災害ボランティア活動が行われました。その中で、遠野山里ネットは、遠野まごころネットに加わり活動を行ったそうです。遠野市の物資支援の活動としては、寝具・衣類や水、食料といった物資のほかに、おにぎり隊を組織し 50 日間で 14 万個、石油をドラム缶で 3,500 缶分を被災地に届けています。

遠野山里ネットでは、避難所に避難できず孤立している人を個別に調査し、直接物資を届けたり、現在も仮設住宅で生活している方を対象に、遠野に来てもらってお風呂に入ってもらうこと等でほっと一息ついてもらうという「ほっとひといき事業」をされています。

遠野山里ネットは、このような孤立者の把握や見守り活動を継続的に行うために、陸前高

ご対応いただいた遠野山里ネットマネージャーの小笠原さん

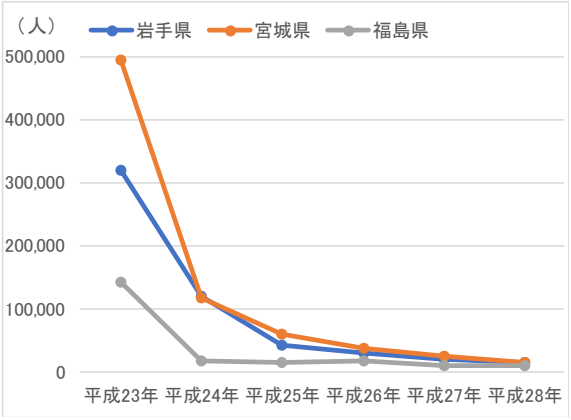
田市と大槌町に現地職員を確保されています。ほっとひといき事業の参加者等は、現地職員の方が、日々の活動を通して見つけられるそうです。このほかにも、EASTLOOP という復興支援プロジェクトを他の支援団体と協力して立ち上げ、被災地の方々が手編みで作られた商品の販売や、災害公営住宅が住み慣れないマンションタイプであり、なかなか隣近所のお付き合いが生まれないということを踏まえて、交流の場づくりをされています。また、今後の活動として文化財の復活支援にも力を入れていきたいと考えているそうです。震災により郷土の芸能、民俗行事に必要な道具が失われたり、芸能そのものが途切れてしまったものがあるかもしれないとのことで、それらを調査し、発表機会の提供等を通じて応援していくとのことでした。

お話を伺うまでは、震災から 7 年が経過しており、一定、支援活動は落ち着きを見せているのではないかとの思いがありました。しかし、復旧から復興に向かうなかで、新たな課題、例えば災害公営住宅におけるコミュニティづくり、実利だけでなく心の支えとしての仕事づくりなどが生じ、それを解決するための活動が始まっています。全国社会福祉協議会が公表している東日本大震災ボランティア活動者数の推移をみると、その数は減少していますが、継続的な支援活動が求められる状況は続いています。

●遠野が後方支援となった背景

次に、遠野が後方支援拠点となった背景についてお話を伺いました。

図　災害ボランティア数の推移



出典：社会福祉法人全国社会福祉協議会 HP 内「東日本大震災　岩手県・宮城県・福島県のボランティア活動者数」（アクセス日：2018 年 6 月 7 日）

遠野市は、自衛隊や警察、消防が展開できるように、いち早く運動公園を解放したそうです。なぜそれが出来たかというと、事前の訓練と首長の迅速な判断があったからだそうです。

震災が起きる 4 年前の平成 19 年に、遠野市を会場とし、自衛隊も参加して地震・津波を想定した岩手県総合防災訓練が実施されました。また、翌年の平成 20 年には岩手県 8 市町、宮城県 16 市町が参加した初の大規模実働訓練である「みちのく ALERT（アラート）2008」が実施されました。これら訓練を踏まえていたために、いち早く公園を解放するという首長の判断につながったそうです。

また、使える施設（災害ボランティア等に貸し出しできる施設）の調査も 1 日でされ、自衛隊等だけでなく、災害ボランティアも遠野をベースとして活動することになります。

地理的にも、遠野市は花巻まで 1 時間、盛岡や沿岸部の市町まで 1 時間半で行くことができ、「へそ」のような場所にあります。

歴史をさかのぼれば、明治 29 年の明治三陸地震、昭和 8 年の昭和三陸地震の津波の際も遠野が後方支援拠点として機能を果たしていたそうです。また、沿岸部の市町とは婚姻圏で人的つながりがあったことや、太平洋側と内陸側の中間に位置するので交易拠点として、古くから人、物、情報が行き交っていた。歴史的、地理的背景と訓練、そして何より市民の理解があっ

たことが後方支援拠点となった要因であろうとのことでした。

●今後の災害に備えて

日本全体でみれば南海トラフ地震、福岡県でみれば警固断層を震源とする地震が、心配されるところです。これらの地震が起きた際の後方支援拠点はどこになるのか。その時に、陸路、空路、海路、鉄路の確保は出来るのか、自衛隊や警察、消防だけでなく、災害ボランティアのが展開できる場所は確保・想定されているのかなど、色々と気になることが増えました。

また、今回各地を巡る中で、発災後にどのように復旧・復興するかを考えるのではなく、事前に地域で、「どういうまちにしたいか、どういうまちであって欲しいか」、「そのためには何をしなくてはならないか、何を語り継いでいくか」ということを話し合うことが重要であると強く感じました。

被災し、まちの復旧・復興を考える際に、地震や津波によって建物等が無くなった中から考えるのと、事前に話し合っていたことを基本に考えるのでは、やはり、スピード感が違うように思います。また､復旧･復興の内容も心の余裕、時間の余裕の無い中で考えるのと、そうでない状態で考えるのでは結果も大きく異なるのではないでしょうか。海に向かってそびえ立つ防潮堤、数m（場所によっては数十m）も嵩上げされる土地を見ると、その想いが募ります。

個人レベルの話として、耐震補強や家具の転倒防止対策などの地震への備え、また、備蓄品･非常時持出品の準備や避難所・避難場所の確認をしておく点を忘れてはなりません。何事も備えあれば憂いなし。出来ることからコツコツしておこうと思います。　（やまさき　ひろゆき）

気仙沼市～災害公営住宅を訪ねて

山田　龍雄

今回の東日本大震災の復興状況視察の研修旅行企画が社内で持ち上がったときに、私の大学時代の先輩である藤原正教氏（元 UR 都市機構）が、災害公営住宅建設の支援のために 1 年 3 ヶ月出向されていたことを思い出し、藤原さんを通じて気仙沼市の当時の災害公営住宅建設の担当者であった阿部正行氏に連絡していただきました。

当日は、阿部さんをはじめ、現担当の村上課長補佐、佐藤参与も同席していただき、旧女学校の校舎を活用した庁舎で 30 分程度のミーティングを行い、5 か所（市街地部 4 か所、郊外部 1 か所）の災害公営住宅を視察しました。

●復興はまだまだ時間がかかる

地震が発生した平成 23 年 3 月 11 日の概ね 1 月前の気仙沼市の人口は 74,247 人でしたが、平成 30 年 4 月現在で 64,321 人と約 1 万人減少（死者数・行方不明者：1,257 人）しています。地震発生から 1 年後には約 5 千人減少し、その後、毎年千人ずつ減っている状況です。

図　気仙沼市の人口推移　（資料：気仙沼市提供）

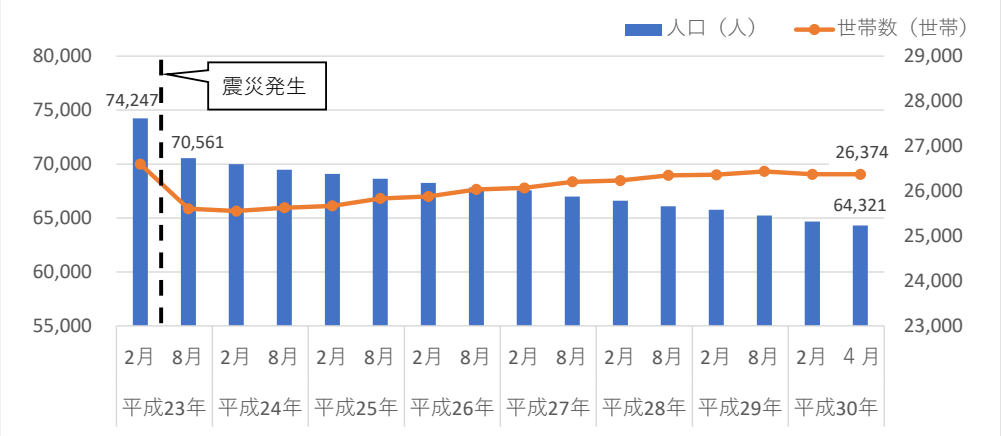
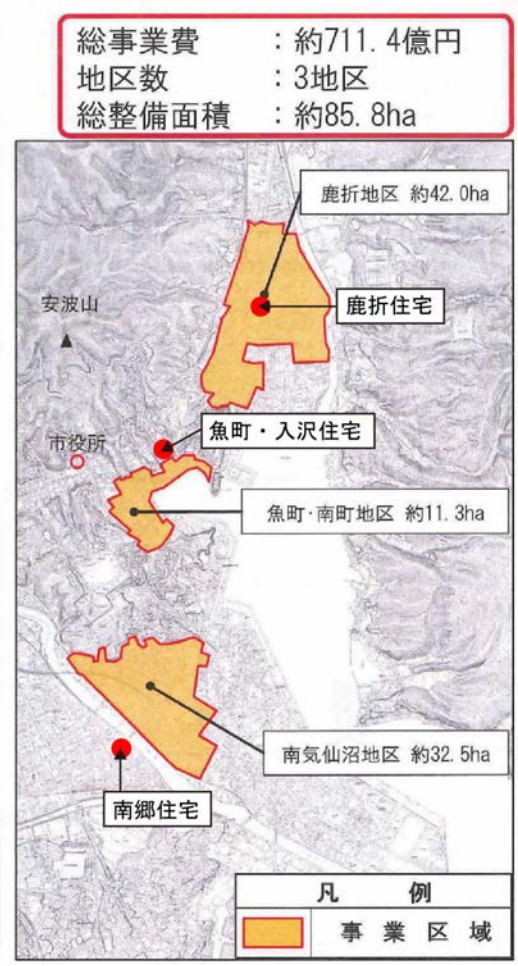


図　気仙沼市の土地区画整理事業の箇所
（資料：気仙沼市提供）



現在、海岸沿いには漁業や水産加工などの施設が立ち並び、産業はかなり復興している雰囲気がありましたが、市街地内では3か所の土地区画整理事業が進行中であり、最も街中にある魚町・南地区土地区画整理事業の竣工予定は平成32年度となっています。建物が建ち、街が形成されるには、まだ時間がかかりそうです。

ちなみにインフラ整備はまだ不十分で防潮堤は3割、道路は6割、上水道は7割程度が整備済みという状況です。

●市街地部への供給が約64%

平成24年度の気仙沼市の災害公営住宅の整備計画戸数は約2,000戸としていましたが、翌年に実施した仮申し込みで約2,200件の申し込みがあり、整備戸数の見直しを図っています。

その後、入居希望者の市外への転出や自力建設などによって最終的な整備戸数は28地区、35箇所2,087戸となっています。

当初は、完成後の維持管理も考慮し、各小学校区に1か所の災害公営住宅整備を想定してましたが、用地確保の関係や入居者意向等もあり、結果的には市街地部13地区の1,327戸、郊外部15地区の760戸となっています。

ちなみに災害公営住宅の事業量も多く、また、建設のスピードも求められていたことから、多様な整備手法で取り組んでいます。

市街地部ではUR建設、公募買取型（民間建設を公募し、自治体が買い取る方式）、共同化事業買取型（店舗権利者等が店舗や事業所等と住宅を一体で整備し、住宅部分を自治体が買取る方式）、郊外部は地元の設計事務所や工務店等約100社で組織する団体である「気仙沼地域住宅生産者ネットワーク建設」が受託し、戸建て542戸、長屋建て218戸を建設しています。

●用地確保に苦労

市の中心部では、入居希望が多い反面、平担部の多くが被災し、まとまった用地を確保するのに苦労されたようです。

最初に視察した「気仙沼内湾魚町・入沢住宅」は、高台にあった旧女子高跡地を市が買収し、公営住宅用地としたものです。女子高校跡地が高台であったため、平坦部から高台まで4棟（74戸）の災害公営住宅を建設し、これら住棟の中央部に鉄骨による自走式2階建ての駐車場を整備しています。

通常の公営住宅では、維持費を考えた場合に立体駐車場を併設することは、かなりハードルが高いのですが、やはり震災後の早い段階で市街地部に災害公営住宅を建設せざるを得ず、この用地を活用しなければならなかったのではないかと考えられます。

「気仙沼駅前住宅」は、市有地と商店や事業所等の民有地を取得した用地とを合わせた細長い用地に12～13階建て、194戸を建設しています。ここも自走式の立体駐車場を併設しており、用地確保の厳しさを表しています。

●台湾政府の貴重な支援～「鹿折住宅」

気仙沼市では、湾内の中央部に位置していた船舶用の重油タンクが燃え上がり、最奥部の鹿折地区市街地に流れ着き、この地域一帯が津波

「魚町・入沢住宅」斜面地にあった旧女子高跡地に建設した。中央部に立体駐車場がある

「気仙沼駅住宅」細長い土地に 12¯13 階建て 194 戸を建設。立体駐車場を設置し 100% の駐車場を確保

と火災により被災しました。この鹿折地区では、現在、土地区画整理事業（約 42.0ha）を進めており、この一角に 4 ～ 5 階建ての災害公営住宅を 8 棟（284 戸）建設しています。

この団地の 5 号棟の 1 階部には市民福祉センター「やすらぎ」が併設されています。この施設の事業費は約 7 億 6 千万円を要していますが、このうちの 6 億を台湾紅十字組織からの寄付金で賄っています。ちなみに東日本大震災に伴う台湾からの義援金は 250 億（台湾外交部公表）と言われており、台湾と日本との絆の強さを改めて感じました。

●避難所を兼ねたコミュニティーセンターを建設

市街地部の最後の災害公営住宅の視察は、旧南気仙沼小学校跡地を活用した南郷住宅。6 階建て 2 棟、10 階建 1 棟の 165 戸を建設しています。ここでは南気仙沼小学校が担っていたコミュニティの再生、周辺地域からの避難所を兼ねて約 800 ㎡のコミュニティセンターを別棟で建設しています。

公営住宅の基準（旧公営住宅整備基準）によると団地戸数 150 ～ 300 戸に対して集会所面積は 50 ～ 100 ㎡が基準ですが、ここでは避難所としての役割を持たせることで、基準より大きめの規模を要望し、採択されたようです。

●山を切り開いての郊外部災害公営住宅

最後に 1 か所だけ郊外部の災害公営住宅である牧沢住宅（戸建て・長屋建て 244 戸、開発面積約 15ha）を視察しました。この住宅は郊外部でも市街地から比較的近いといっても、車で 15

「牧沢住宅」山を切り開いて開発した郊外部団地

分ほどかかりました。

郊外部でも多くの戸数建設が余儀なくされたようで、この団地は山を切り開き、大規模開発を伴った災害公営住宅団地となっています。

郊外部では、海岸部に 20 ～ 30 戸の規模の戸建て・長屋建ての団地が多く建設されており、市街地から直線距離で約 18 ㎞近く離れている団地もあり、日常的な維持管理も大変だろうと想像されます。

●今後の空き住戸をどうしていくのか？

現在、災害公営住宅には 1,860 世帯が入居し、空き住戸には一般募集で 100 世帯が入居（一般公募には約 250 世帯の応募あり）、視察前の予想では空き住戸が 2 ～ 3 割あるのではないかと勝手に思っていましたが、気仙沼市の場合、市街地部の利便性の良い団地であれば、まだまだ一般の応募があり、当面は災害公営住宅の空きは心配する必要はないかもしれません。

しかし、10 ～ 20 年後を見据えた場合には、

気仙沼市への流入人口が増加しない限りは、空き住戸が増えてくると推測されます。特に過疎化が進むであろう郊外部団地について、払い下げや移住促進等による定住対策を組み合わせ、空き住戸をできるだけ減らしていく施策に取り組んでいく必要があると思います。

今回、震災後の復興状況を視察し、街としての形ができあがるまでには、まだまだ時間を要することを実感しました。

また3～5年の間には、改めて東北観光を兼ねて、復興状況を確認するため再訪問したいと思った次第です。　　（やまだ　たつお）

気仙沼を第二の故郷に
ゲストハウス架け橋視察

櫻井　恵介

これまで私自身は東北へ行く機会もなく、震災の様子を知ることができるのはメディアで伝えられる情報のみ。あまりにも事前知識が乏しすぎると思っていた折、ふと一人の友人を思い出した。

特定非営利活動法人 Cloud JAPAN 代表理事の田中惇敏氏。彼と出会ったのは、7年前の2011年4月。まだ修士1年生の学生だった私がTA（ティーチングアシスタント）をしていた時の授業に、学部1年生として出席していた。当時から震災に関して何か自分にもできないだろうか、という話を授業の合間などに聞いていたが、学部2年生の時に、学生ボランティアをコーディネートする団体を立ち上げ、大学4年生の時に休学して東北に移住。気仙沼を中心とし、東北に限らず被災地の支援などを行っている。

そんな彼が、今年の4月に休学していた大学を卒業するため福岡に戻ってきているという話を聞いていた。そこで、今回の弊社の研修視察に先立って、これまで彼が現地で見てきた東北の現状の話をしてもらえないだろうかとお願いしたところ、快諾いただき事前勉強会を開催する運びとなった。

事前勉強会では、彼が東北に移住してからの活動や、その中で出会った方々とのエピソード、果ては結構な裏話まで話をしてもらい、大いにその後の視察の参考とさせていただいた。ここでは、特に視察でも訪れることとなったゲストハウス架け橋の話を中心に紹介したい。

●被災地から第二の故郷へ

ゲストハウス架け橋のきっかけは、「被災地へ来るボランティアの滞在場所がないこと」と「地域に空家が増えていること」の2つの社会課題の掛け算から生まれ、空家をボランティアの拠点とした活動からとのこと。その後、実際に気仙沼で築50年の空家を取得して、自分たちの手で改修しゲストハウスをオープンさせている。実際に視察に伺った際に内部を見てみると、一体どこからどこまで手が入っているのかがわからない。手作り感があるけれども、しっかりした仕上がりにもなっている。当日案内していただいた事務局の方に質問をすると、「一度全部躯体だけにしました」とのこと。驚いていると、「改修段階から様々な方が手伝ってくれた。全国から来てくれた学生や、地元のおじいちゃん、おばあちゃんまで。」その中には、技術を持った方もいたので、ほとんど専門業者を入れずに竣工することができたとのことである。今もキッチンの戸棚が使いづらいため、近所の方にやり替えの相談をしている、そんな話を聞いて、なるほどと合点がいった。

そんな立ち上げから様々な人達が関わってつくりあげられた、このゲストハウスで行われている4つの活動を紹介する。

1つ目は当然ながら「ゲストハウス」。4人部屋と6人部屋のベッドルームと和室に宿泊ができるようになっており、素泊まり1泊3,500円で運営されている。

2つ目は「居酒屋」。飲食業に関する届出も行っているため、ゲストハウス内での飲食物の提供ができるようになっている。そのため、宿泊者だけではなく、近所の方々が訪れて飲んで帰るといったことも多々あるようで、それが自然に交流を生み出すきっかけとなっている。もちろん、架け橋に限らず同様の仕組みを持っているところはあるのだろうが、この「近所の人

我々が現地に伺った際に、ちょうどご近所の方が訪ねてこられて、一言「大根いらんね」。そのまま裏の畑にスタッフの方と収穫に行かれたところ

たちが一緒に」というのは非常に新鮮に感じた。なかなか、思惑だけではうまくいく仕組みではないと思うし、やはり地域との関係を上手につくってきたからであろう。

そして、3つ目は「絵本カフェ」。これは宿泊業で使われていない時間である日中の時間を活用して、子ども連れのお母さんたちが、気軽に集まり、息抜きができる場所をつくろうというものである。

ここでも架け橋ならではの独自の仕組みがある。それはスタッフも子育て中のお母さんたちが働いていること、そして、スタッフの子どもさんたちも一緒にカフェに来ていること。お母さん同士であるからこそ、ニーズがわかることもあり、スタッフのお母さんたちが積極的にイベントを企画して、週に1回程度のペースで開催されている。また、宿泊のお客さんと子どもたちやお母さんたちとの交流も生まれているようである。

また、この絵本カフェはお母さんたちの居場所づくりの意味だけではなく、雇用支援の場という位置付けでもある。子どもを連れて働くことが難しいお母さんたちに、子どもと一緒に働ける場所をつくることも目的となっている。

そして4つ目が「地元ツアー企画」である。“被災地の時を旅する4日間”と題して、被災地をめぐるツアーを企画している。これは、震災の爪痕を知るという意味だけではなく、被災地の過去から現在、そしてこれからを知ることを目的に開催されており、ゲストハウス架け橋はその宿泊の場所となっている。単に震災の遺構を見て回るだけではなく、地元の方々の話を聞く機会があったり、漁師体験や水産加工場の工場見学があったりと、まさに過去から未来へむかっている気仙沼を肌で感じることができるものとなっているようだ。

●被災地はいつまで被災地なのか

今回、初めて東北を訪れ、東日本大震災から7年を経た東北の今を見ることができた。そこで目にした光景は、被災した建物の遺構や、まだまだ続く嵩上げ工事であり、未だ湾岸に建物が建っていない風景であった。そのように現地では復興に向け、様々な事業が続いている一方で、九州に住んでいると東北の状況はニュースでもあまり聞かなくなってきている。

そして、もちろん被災した方々の中から震災の記憶が消えることはない。ただ、今回の事前勉強会で聞いた話や、研修で出会った方々の話を聞くと、ただ悲観するのではなく、被災の体験を受け止めつつ、前に進んでいこうとする方も多くいるという印象を受けた。

「被災地」という言葉には、様々な意味を含むし、個々人で認識や思いも異なる。私自身、直接被災は経験していない中で、熊本地震に関する復興の仕事をしていたときを含めて、自分の関わり方や立ち位置が難しく思える場面に出会ったこともある。

「被災地気仙沼から第二の故郷気仙沼へ」は、ゲストハウス架け橋のHPのトップに綴られた言葉である。被災地に来るボランティアの拠点としてだけではなく、気仙沼を第二の故郷だと思って訪れてくれる人の場所、そして何より地元の方にも愛される場所。そんな場所や活動に断片ではあるが、触れさせてもらったことは、被災地とその未来を考えるための一つの糸口となったように感じた。　（さくらい　けいすけ）

震災の現場を目の前にして

仙波　大海

●震災の日

2011 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生しました。震災当日、私は福岡の中学校で卒業式を終え、充実した時間だったと覚えています。しかし、そのような時間も束の間、TV で東日本大震災のニュースを知りました。TV を見た当初はあまり感覚が掴めずに、いつもより少し大きな地震が起きた程度にしか思っていませんでしたが、日を重ねるごとに明らかになっていく震災の大きさに恐怖を感じたことを覚えています。あれから 7 年が経ち、私は初めて東北に足を運びました。

●初めて訪れた震災の現場

震災の現場は何もかもが衝撃的でした。私は東北へ向かう前に、震災から 7 年も経ったので多くの街は元通りに機能しているだろう思っていました。しかし現地は、まだまだ復興の途中でした。私はこの時何故、もっと早く東北に行くことが出来なかったのか、きちんと知ろうとしなかったのかと後悔をしました。TV や学校の授業で知る情報はどれも震災の被害を詳細に語っていましたが、実際に生で見るとは訳が違い、被災の大きさに圧倒されました。

●大川小学校跡地を訪れて

大川小学校は 1873 年に桃生郡釜谷小学校として開校しました。校名の改称、合併を繰り返し､2005 年に石巻市立大川小学校となりました。近くには一級河川で、東北最大の流域面積を誇る北上川が流れています。震災時、津波が北上川を約 50 キロ遡上したと言われており、大川小学校でも全校児童108 人のうち約7割の74 人、教職員 10 人が死亡・行方不明と多くの大切な命が失われました。(※)

現地は今回の視察のなかで最も衝撃を受けました。学校全体が波に包まれた跡が残っており、校舎と体育館をつなぐ渡り廊下が崩れているなど予想を遥かに越えていました。体育館はわずかにステージ部分を残すのみで跡形もありません。学校の周りには何もなく、当時の写真を見て初めて周辺に住宅が多く建っていたことを知りました。

渡り廊下の崩壊が津波の大きさを物語っている

南三陸さんさん商店街は大変賑わっていた

大川小学校跡地を残すか、残さないか様々な意見があると思いますが、少なくとも私は大川小学校跡地を見学できたことで、地震、津波の恐ろしさを肌で知ることができ、大変勉強になりました。このような悲劇を繰り返さないためには防災訓練や地域に対応した防災教育に取り組むべきだと思いました。

●震災復興に向けて

震災は東北各地に大変、大きな傷を残しましたが、今回視察した女川駅前にぎわい拠点や南三陸さんさん商店街は賑わいを取り戻していました。既存の商業に加え、観光地としての役割も兼ね備えている為どちらも沢山の人が訪れていました。また、女川駅前にぎわい拠点では海鮮丼を頂きましたが大変美味しかったです。そこで見られた通りを歩く人、お店の人の笑顔が

印象的でした。
震災は人々の心にも大きな傷を残したと思いますが、被災に遭われた方々に沢山の笑顔が取り戻せるようになれば良いなと願っています。私たちは、常日頃から災害に備えて防災計画を確認し、防災に対する意識を持つ必要があると思いました。東日本大震災から7年が経ち、自分の中でも徐々に過去の出来事という気持ちになっていましたが、過去ではなく、現在の問題だと想い直す良い機会となりました。

（せんば　ひろみ）

（※）参考資料：宮城県（2014）「大川小学校事故検証報告書」

小郡駅前地区の活性化に向けて、スタートダッシュイベント事業の実行委員会が立ち上がりました！

山﨑　裕行

継続的にご紹介している小郡駅前地区の活性化に向けた取組の続編です。前号では、商業活性化ワーキング会議（以下、ワーキング会議）の目的と、今後の取組の方向性についてご紹介しました。今回は、更に一歩進んで、スタートダッシュイベント事業に向けた動きについて、ご紹介します。

●ワーキング会議の概要

簡単にワーキング会議をご紹介します（詳細は129号、130号をご覧ください）。小郡市では昨年度「小郡市商業活性化計画」を策定しました。その中で、今後5年間で取り組む施策の中で、重点施策と位置付けたものの1つに「同業種・異業種等との交流機会の創出」があり、ワーキング会議はこれに該当します。

ワーキング会議は、講師を有限会社日智（ニッチ）代表取締役の佐藤皓祠さんにお願いし、小郡駅前地区（西鉄小郡駅から概ね半径500ｍ圏内）の活性化に取り組むことを掲げ、昨年の12月からスタートしました。これまでに6回の会議を重ねたところです。これまでの各回の内容については、右表の通りです。

回	内容
1回	○ワーキング会議について ○基調講演 これからの小郡市の商業活性化に向けて 「厳しい都市間競争の狭間で戦う街・・黒崎」 講師：有限会社日智　代表取締役　佐藤皓祠さん
2回	○まち探検 賑わいづくり、おもてなしづくりをする上で、活用できる（したい）場所を探し、どのようなことが出来そうかを考える
3回	○現状認識と賑わいのあるべき姿の 検討・共有 （1）ビジョンの意義と重要性 （2）「外部環境」「内部環境」の現状確認 （3）方向性（課題）の検討 （4）まとめ（発表）
4回	○これまでの内容確認 ○活性化に向けた取組検討
5回	○昨年度の振り返り ○今年度の進め方 ○事業案のブラッシュアップ
6回	○これからのワーキング会議について

●話し合いから、実践へ

そもそも、なぜ、小郡駅前の活性化なのか。

大きくは2つの理由があります。1つは、小郡市で買い物をする人が少なく、このままでは小郡の商業が立ち行かなくなる、という危機感、もう1つは、現に1日1万人が利用する駅があるにもかかわらず、空き店舗が目立つ。何か出来ることがあるのではないか、という想い。両者が重なり合い、何か“コト”を起こす場所として設定したのが、小郡駅前でした。

小郡駅前地区は、実は比較的新しいまちです。1970年代以降に、急速な都市化と区画整理によってまちが形成されました。それまでは、主に農地として利用されていて、まちの中心は国道500号沿い。国道500号沿いは、最盛期には多くの商店が建ち並び、道路に人が溢れるほどの賑わいを見せていたそうです。

今の小郡駅前地区では、道路が人で溢れるほどの賑わいは見られませんが、飲食店や生鮮食品を扱う店があり、また医療・福祉系の施設や理容・美容のお店が立地しています。まちを歩いて分かったのですが、整骨院と美容室が多いのは特徴かもしれません。また、高層マンションも複数棟、戸建て住宅もあり、居住者も一定数います。

そのような地区で、どんなことができそうか。ワーキング会議では、まち探検をして実際

ワーキング会議の様子

に賑わいづくりや、おもてなしづくりで活用できそうなところを探すとともに、そこでどのようなことが出来るかについて話し合ってきました。会場として地区内にある大保道公園を想定し、事業のコンセプトやターゲット、メイン企画、出店者像、会場の動線及びレイアウトなど、本当に熱心に議論を重ねています。

佐藤さんをはじめ、事務局も話し合うだけで終わるのはもったいないという状況が生まれてきました。

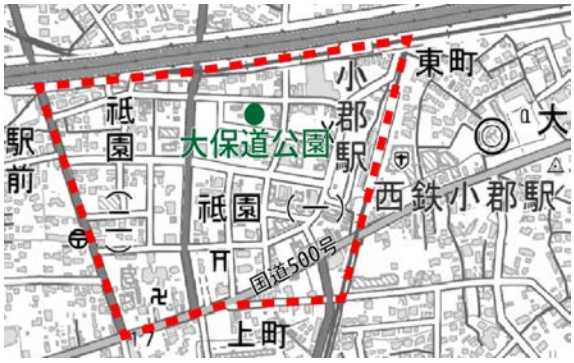
●実行委員会が立ち上がる！

以上のような経過を踏まえて、5月14日に開催した第6回目のワーキング会議において、講師の佐藤さんから、「今回の取組は、小郡市ではこれまで無かったものであり、皆さんが平日や休日を惜しまず話し合われてきて本当に良い案が出来ている。ぜひ、実現に向けてサポートしていきたいし、実現に向けては実行委員会を立ち上げて検討を進めてはどうか」との提案をいただきました。

佐藤さんの話を踏まえ、ワーキング会議内で実行委員会メンバーを呼び掛けたところ、「是非、参加したい」と複数の方から意思表示があり、実行委員会を立ち上げることになりました。今後は、この実行委員会の中で、イベントの詳細を話し合っていきます。

さっそく、第1回目の実行委員会が6月4日に開催されました。当日は9名の方が出席され、実行委員会の体制が決まるとともに、改めて今回のイベントのコンセプトとターゲットについて検討をし、次のように決まりました。

図　小郡駅前地区の範囲



出典：地理院地図をもとに加工

コンセプト：三世代に来てもらう！
ターゲット：（メイン）20～30代の親
（サ　ブ）子ども、祖父母

※子どもが楽しめるスペースを設けて、お母さんがゆっくり見てまわれるようにする。

今回のイベントは10月の前半に実施予定です。詳細が決まりましたら、順次、弊社フェイスブック等でもお知らせしたいと思います。また、これまでのワーキング会議の内容については、小郡市ＨＰでも確認できます。（グーグル等の検索エンジンで、「小郡市　商業活性化ワーキング会議」で検索していただくと、該当ページに当たります。）皆さん要チェックです。乞うご期待！　　（やまさき　ひろゆき）

第四の消費社会の店づくり～「TuKuRu」と「ヒトトバ」

山田　龍雄

我が国の消費動向をみると、昭和35年（1960年）ごろから庶民の暮らしにも少し余裕が生まれ、昭和50年（1975年）には、「その他の消費・教養娯楽・交通・通信費」が急激に伸びて、この3品の合計が食料品を追い越しています。（よかネットNO.65号掲載）

高度成長期を過ぎた時から、量から質、「モノからコト・サービス」と言われてきており、商店街振興を考える際には、今でもこのフレーズは使われています。

某商業コンサルタントの人に話を聞くと、「商

業ビルの開発でもモノ売りの物販は5割以下に抑え、食料品やサービス系の業種を入れないと成り立たない時代に来ている」とのこと。

実際、福岡天神にあるパルコの5階はコ・ワーキングスペース、6階は本屋と宿泊とがセットになっています。福岡の都心部でも物販だけでは6階のフロアーを埋めきれない時代になったともいえます。

ネット通販も伸びてきており、「我が国における電子取引に関する市場調査（経済産業省調査）」によると平成29年度のネット通販市場は約16兆5千億円となっています。アマゾンではネット販売と店頭販売のコラボ化に取り組んでおり、将来、多くの店舗はショーウィンドー化していくのかも知れません。いずれにしても商業施設内での物販フロアーは、ますます縮小していく方向にあるようです。

平成24年（2012年）に発行された「第四の消費～つながりが生み出す社会（著者：三浦展）」を改めて読み返すと、第一の消費社会（大正元年～昭和16年）、第二の消費社会（昭和20年～昭和49年）、第三の消費社会（昭和50年～平成16年） 第四の消費社会（平成17年～2034年）と消費社会の動向を4段階に分けています。三浦氏によると「第三の消費社会は『高度消費社会』と言われ、欧米的な消費生活、物質的な豊かさが表面的には日本人も手に入れることができたが、その反面、孤独化、階層化の進行、エコロジー意識や省エネ意識の希薄化といった矛盾を生じさせてしまった。この矛盾を解決する方向に第四の消費は動く」、また、「第三の消費社会の自分専用の物を増やす私有主義、私生活主義、マイホーム主義ではなく、他者とのつながりを作りだすことに喜びを見出す『シェア志向』の価値観、行動が第四の消費社会の基盤となっていく。」と解説されています。

これからの消費行動は、一挙に第四の消費が占めるのではなく、大量・高度消費の第三の消費も並行に進みながら、第四の消費に価値観を感じる人たちも増えてくるのではないかと考えられます。

今後の商店街振興のコンセプトを考える場合、明らかに物販は縮小せざるを得ない状況にあります。今後の消費社会はどうなるのか、果たして、どのような店舗形態、人を呼べる仕掛けがあり得るのかを考えていたときに、神戸元町に「TuKuRu」という、空き店舗を活用し、人と人をつなげているお店があるという情報を得て、一度、訪問してみたいと思っていました。

元町6丁目商店街の一角にある工芸品等のクリエイターの販売、人と人のつながり等をコンセプトにしたTuKuRu

4月末に神戸に行く機会があり、「TuKuRu」を運営しているNPO法人ソーシェア代表の東村奈保さんに取材を申し込んだところ、快く引き受けていただきました。

元町商店街といえば、東京の銀座、大阪の心斎橋などとともに、老舗が並ぶ名門高級商店街として知られており、約140年の歴史があり、東西約1.2㎞のアーケード商店街です。

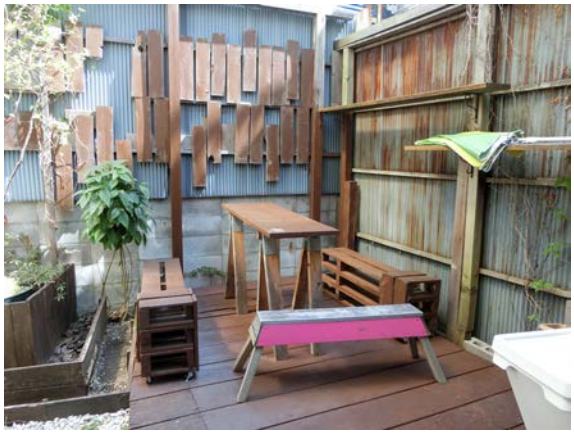
JR元町駅で下車し、元町商店街を1丁目から歩きだすと、4丁目辺りからだんだん人通りが少なくなってきており、1～3丁目あたりの賑やかさは影を潜めます。

当日の昼過ぎ、元町6丁目商店街にある「TuKuRu」に伺うと、東村さんが待っておられ、丁寧に取材に応じていただきました。

●神戸元町6丁目商店街振興組合が受託した空き店舗活用事業から始まった

元町商店街は、中華街の南京町と連携している3丁目までは多くの人が流れていますが、4丁目あたりから人の流れが少なくなり、6丁目商店街には空き店舗が発生してきたそうです。人通りが少なくなった6丁目商店街は何か目的

2 階のコ・ワーキングスペース



手作り感満載の裏庭の多目的スペース

店長さんが日替わりで替わり、交流が生まれるバー

店舗玄関口にあるクリエイター展示・販売スペース

がないと来ない場所となっており、何か特徴のある店づくりが求められていました。

神戸元町 6 丁目商店街振興組合（以下「6 丁目商店街組合」）は、その活性化の手段として、H27 年度に神戸市商業流通課の補助事業「空き店舗活用事業」に応募し、受託しました。しかしながら、6 丁目商店街組合として受託したものの、この事業をコーディネートして実行に移せる人材はすぐには見つかりませんでした。6 丁目商店街組合が人材を探していたときに、東村さんが神戸流通科学大学の副学長の福井先生から声をかけられたそうです。

もともと東村さんは、大阪でシェアハウスを運営しておられ、神戸流通科学大学でシェアハウス等の講義を受け持っていた関係から、副学長とも知り合いであったそうです。このことが 6 丁目商店街組合と縁ができるきっかけとなりました。

東村さんが店づくりのコンセプトとして思いついたのが、工芸等の物づくりに情熱を注ぐクリエイターの活動の場、販売の場をつくることだったそうです。以前から元町では手づくり市（クリエイターズ・マーケット）を年 2 回開催しており、自宅などの小規模な工房で手づくりの革製品、木工等のクリエイターが多くおり、この人材を活用することを大きなコンセプトとしました。クリエイターは、年間通じて、あちこちのマーケットで販売し、生計を立てている人が多かったので、東村さんは、これに着目して、空き店舗を活用し、これらクリエイターの固定した販売の場所をつくることを企画しました。現在の「TuKuRu」との提携クリエイターは 31 人だそうです。

当初、東村さんは企画だけで運営は誰かに任せるつもりでいたそうですが、任せる人が見つからず、自ら運営まで引き受けることになったとのこと。そのため、東村さんは大阪のシェアハウスの運営も行いながら、半年後に神戸に移住されたそうです。

図　ヒトトバの月間カレンダー（実際の飲食店経営者講師による講座を行う「ヒトトバお店研究所」も開催）

●2年目から補助金を受けず、自力経営へ

「TuKuRu」では、初年度は補助金を活用し、空き店舗の改修や運営を行いましたが、お店の業種については、6丁目商店街の中にある店舗と重ならないことなどの条件があり、経営していくうえでは、逆に補助金を受託することが支障となりました。そのため、補助は3年間の継続事業ではありましたが2年目から自主事業に切り替えられたそうです。

2年目から補助金を断ったため、資金手当はクラウドファンディングを活用されています。

現在は、1階の手前に工芸品等の売り場、奥が日替わりバー､2階はレンタルオフィスとなっており、「TuKuRu」の運営はクリエイターの委託販売、日替わりバー、レンタルオフィス、イベントの収益で賄っています。委託販売では売上げの30%を事務経費としているそうです。

店舗の改装（壁の漆喰塗や棚づくり､床貼り）もDIYで実施しています。知り合いや商店街の人、通りかかりの人にも声をかけ、作業を行い、DIYに要した3日間で延べ50人が参加されたそうです。現在、裏庭もテラスとして整備され、休憩やお酒等が飲める空間となっています。

元町商店街自体が、もともと神戸流通科学大学と関わりがあったことから、「TuKuRu」の噂を聞きつけた学生さんたちがDIYの手伝いに駆けつけてくれたそうで、その後、学生同士のつながりから大阪工業大学や神戸芸術工科大学等の学生も関わるようになっています。

「TuKuRu」では工芸等のクリエイターをつなげる、日替わりバーではお客さんと日替わりバーテンダー、バーテンダー同士をつなげ、「TuKuRu」を通じて人と人のつながりを大切にしています。まさに三浦氏が提唱されている第四の消費文化の一端をかたち作っているのではないかと思いました。

●人と人をつなぐシェアキッチンーヒトトバ

「TuKuRu」の取材が終わりかけたとき、東村さんが「今、こんな取り組みをしています。」と言って、毎日新聞の記事を見せてくれました。それは昨年の3月にオープンしたシェアキッチン「ヒトトバ」の記事でした。タイトルは「人と場所をづなぐヒトトバ、多くの人の夢をお手伝い」。

東村さんは、日替わりバーで来てくれるお客さん同士の語らいから「飲食のお店をやりたい」

「一日スナックママを経験したい」といったニーズがあることに気づき、「シェアキッチン」というお店のコンセプトを思いつきます。そこで、5丁目にある空き店舗を活用して、事業化に取り組まれました。

このシェアキッチン「ヒトトバ」は単に一日店長というのではなく、ここでお店を出す人は、将来は開業を目指す人の腕試しの場でもあるのですが、実際に飲食業の経営に携わっておられる人を講師にして開業を目指す人に教える「お店研究所」という仕組みをつくっています。
当初は予約が入らず、夏には店じまいも考えたとのことですが、口コミやフェイスブックなどから問い合わせが増え、今年の4月はほぼ満杯状況になっているそうです。日替わりキッチンの一つである「い草食堂」は、近々独立されるそうです。

ここのシェアキッチンは､毎週の一日店長(月4回以上)、キッチン利用料は1回に付き、5千円＋共益費5千円(1か月)。初回のみ会員費として1万円を徴収することとなっています。この「ヒトトバ」の取り組みも、人と人のつながり、人と場所のつながりを重視している点からすれば、第四の消費ではないかと思います。東村さんからは1時間程度お話を伺ったのですが、東村さんのような人と人を結びつける人がいたからこそ「TuKuRu」や「ヒトトバ」が実現できたのではないかと思います。

第四の消費といっても、人と人を結びつける架け橋となってくれる人材の存在がキーポイントであろうかと思います。

最近の自分自身の消費行動を考えると、洋服等は通販と店舗が半々程度、本はネットと店舗(1:9程度)、野菜は家庭菜園による自家生産とスーパー・直売所（5：5程度）といったように物販では第三の消費行動が主となっていますが、散髪や歯医者は、長年お世話になっているところにしか行きません。また、飲食も馴染みの店の方を多く利用しています。サービス系に近いほど、人のつながりの方を選んでいるようです。また、私は異業種交流会、趣味の会、自治会の集まりなどにちょくちょく顔を出していますが、このような会では「どこそこの店が美味しい、ここではこんな面白い商品を販売している」等々、口コミ情報が満載です。これこそ人と人のつながりが新たな消費を生み出しており、正に第四の消費であろうと思います。

これからのお店づくりも単にモノ売りでなく、そのモノに物語性や価値観、人との関わりを伝えるような情報発信力が益々、求められる時代に来ていますが、そこには、そこに関わる架け橋となる人の存在が重要であることを再認識した次第です。　　（やまだ　たつお）

観光ビッグデータ分析事例のご紹介

原　啓介

入社した平成16年に、合併を控えた佐賀市と旧町村の観光の現状調査を担当して以来、観光関連の計画策定や調査業務に毎年関わっている。

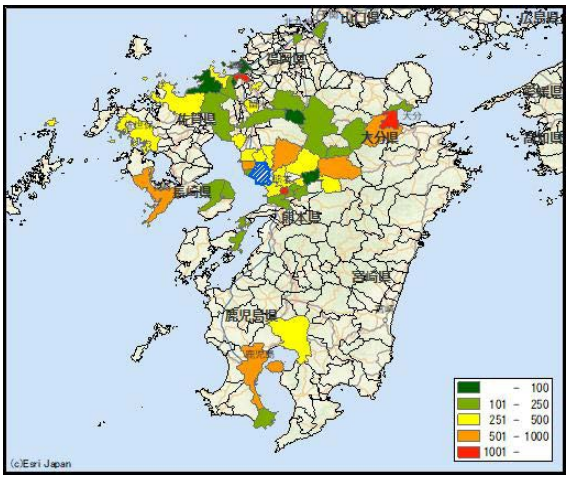
当初、観光計画立案や調査において、統計整理に加え、聞き取りのアンケートやヒアリング、インターネットアンケートにより観光の現状を把握していたが、最近はそれらに「ビッグデータ調査」を組み込むケースが増えてきた。

観光ビッグデータ調査は、大きく3種類ある。1つ目は携帯端末の基地局情報をもとにしたローミングデータ、2つ目はスマホのアプリ利用者の動きをもとにしたGPSデータ、3つ目はSNSや口コミサイトなどの書き込みを収集したSNS・Webデータである。

弊社では、平成23年の福岡市の業務をはじめとして、これまでビッグデータ関連の業務17案件に関わらせてもらった。うちローミングデータ分析業務が6件、GPSデータ分析業務が2件、SNS・Webデータが9件で、3つの調査メニューのいずれかを組み合わせて実施するケースが多い。以下、それぞれの調査メニューの分析事例をご紹介したい。

●ローミング調査

携帯電話は、通話や通信をしていない状態でも、電源が入っていれば端末と基地局の間で、



玉名市の調査事例　玉名市に 2 時間以上滞在した外国人が他にどの都市を訪れているのかがわかる

熊本県北部地域での調査事例。熊本と島原を同時に訪れた外国人の動線

周期的にやり取りし、ネットワーク側はどこに、誰の携帯電話があるか把握している。電話がかかってきたり、メッセージが送られると、契約者の位置情報を把握しているので、すぐに着信することができる。

こうした基本的な携帯電話の仕組みと、携帯キャリアが持っている契約者属性を掛け合わせることで、特定エリアの時間帯別、性年代別、居住地別入込客数を把握することができる。

平成 27 年の熊本県玉名市での調査事例をご紹介する。1 年間に玉名市に 2 時間以上滞在した外国人は約 6,000 人で、どこの国籍の人が何人いて、その外国人は、他のどの町を訪れ、出入国空港・港湾はどこだったのか、といったことが分かる。

● GPS 調査

GPS 調査は、データを販売している会社によって、データ収集の仕組みが異なるが、多くは特定アプリを通じてデータを取得している。ある

九州全域を対象としたスタンプラリーの調査事例。チェックインが多いスポットの円を大きく、動線を太く表示

企業は、全国の空港・駅・港湾など、予め設定した場所の近くにアプリユーザーが来たときにのみ、チェックイン・チェックアウトの時間をサーバーに送信する。また別の企業のアプリは、2 分に一度、バックグラウンドで位置情報のデータをサーバーに送信する。そうした回遊に関するデータと、携帯端末やアプリの言語設定、利用開始時のアンケート調査などによりユーザー属性を把握し、掛け合わせることで、どこの国・地域の人がどういうルートで回遊したかがわかるという仕組みになっている。

熊本県での調査事例を紹介する。九州の空港・主要駅・港湾に立ち寄った約 2,000 人の外国人の動線を分析したところ、35 人（1.7%）が熊本県と島原半島の組み合わせで回遊していることがわかった。詳細にデータを見ると、福岡空港から入って、熊本市・長洲町から出航しているフェリーを利用して、島原半島、長崎市、佐賀県を回遊し福岡空港から出るケースが多い。また、総務省 IoT サービス創出支援事業（(株) トラストパークより受託）での調査では、

図　宗像市に関するインスタグラム投稿数の推移

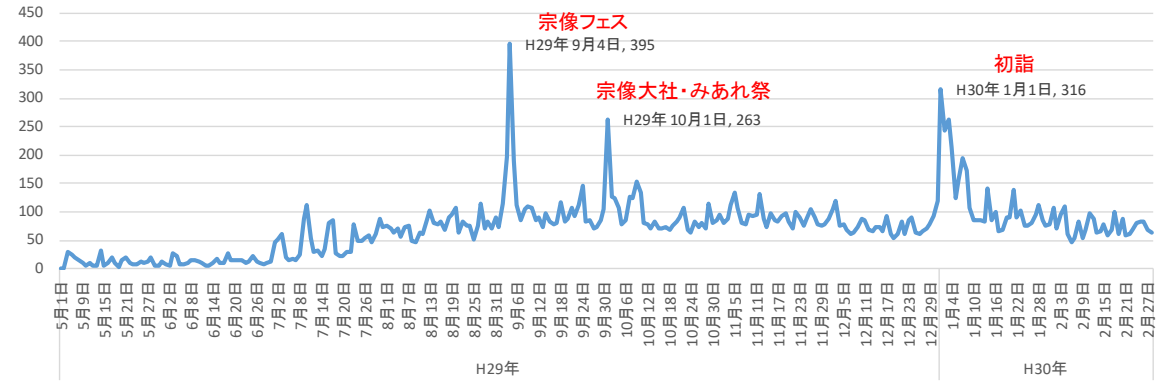
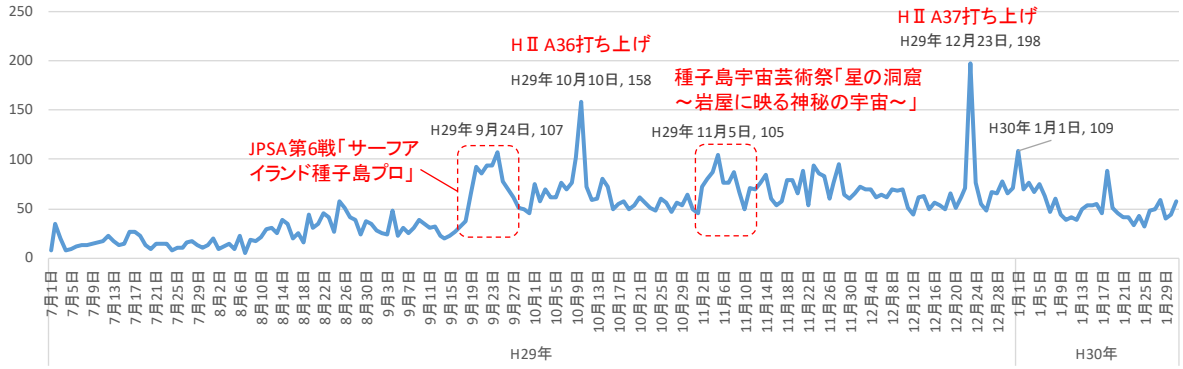


図　種子島に関するインスタグラム投稿数の推移



「チェックイン数が多いものを大きな円で、出現頻度が高い動線を太く見せる」、といった加工を行い観光客の動線を可視化した。複数の調査で、熊本県をハブとした西九州回遊ルートと、阿蘇から由布院、別府に抜け、北九州を回遊し福岡に戻る東九州回遊ルートが見て取れた。

● SNS・Web 調査

最後に、SNS・Web 調査を紹介する。この調査の仕組みは、自治体名や観光施設名を含む SNS 投稿をクローラー（ロボット）が定期的に検索・収集してデータベースを作成し、テキストマイニングと呼ばれる解析処理を行うことで大まかな傾向を分類するというものである。

弊社では、平成 23 年以降、九大発ベンチャー企業の㈱ LAFLA が開発したスパークロールという、ツイッターをメインに解析するサービスを利用した調査を実施していたが、平成 29 年度より、弊社と㈱ LAFLA と共同で観光客の動線、視点を分析するツールを順次開発している。以下、スパークロール調査の事例をご紹介したい。熊本県北地域の調査事例では、ツイッターにおける「玉名市」という言葉の流通量は、多くても 1 日 200 件程度だったのに対して、「同田貫（どうだぬき）」という言葉の流通量は 1 日 1,000 件を超える。この理由は、「刀剣乱舞」というオンラインゲームが流行しており、そのゲーム中に同田貫正国という男らしいキャラクターが「刀剣女子」の間で人気になっているという理由がある。玉名市の博物館では、同田貫展を開催したところ、全国から刀剣女子が訪れ、来館者が 3 ～ 4 倍になった。SNS・Web 調査では、こうしたインターネット上のブーム・トレンドを検知することができる。

また、昨年からインスタグラムについても調査事例が増えてきた。㈱ NTT ドコモ九州支社との連携のもと実施させてもらった宗像市や種子島での調査事例をご紹介する。

宗像市では、世界遺産登録された後、インスタグラムでの宗像市関連の投稿数がじわじわと増えており、9 月 4 日（宗像フェス）や 10 月 1 日（みあれ祭）など写真映えするイベントでは、1 日 200 件以上投稿されている。また、種子島ではロケット打ち上げのタイミングで投稿数が増加するが、それに加え、今年開始された「サー

フアイランド種子島プロ」や「種子島宇宙芸術祭」といったイベントのタイミングでも１日100件以上の投稿があった。このように、施策の注目度・拡散数をある程度定量的に把握することができる。

また、投稿に付いた「いいね！」の数で並び替えることで、どのアカウントがインスタグラムでの情報拡散の鍵になっているのか、どういう写真が人々の「いいね！」を集めやすいのかといった分析を行い、観光プロモーション施策の提言を行っている。

この他にも、様々なSNS、観光系Webサイトの口コミ分析についても、調査メニューを開発し、いくつか面白い事例が出てきたが、今回は紙幅の関係で割愛させていただく。

●各種調査メニューの使い分け

これまでご紹介してきたように、観光ビッグデータ調査には大きく３つの種類があるが、それぞれ特性がある。例えば、ローミングデータはサンプル数が大きく、契約者情報を利用しているので情報の信頼度は高いが、詳細な動線分析は今の所苦手としている。GPS調査はルートの詳細や、ある程度属性も把握可能だが、特定のアプリ利用者のデータなのでサンプルサイズが小さい。SNSは、旅の目的や満足・不満足、視点など観光の質的な行動を把握することができるが、こちらは年代・居住地などの属性を把握することが難しい。

このように一長一短なので、各種調査メニューを組み合わせながら実施することが多いが、技術革新のスピードは早く、日進月歩で改善されていくと思う。今後のインバウンド市場の成長を見据え、施策立案の役に立つ、そして面白い調査結果を出していければと思う。ご興味のある方は、詳細説明いたしますので、ぜひお気軽にお声掛けください。（はら　けいすけ）

2019年ラグビーワールドカップが釜石でも開催!!

佐伯　明日香

東北研修２日目朝、釜石市にある宿泊先の宝来館にて女将である岩﨑昭子さんのお話を聞くことができました。

ラグビーワールドカップが釜石でも開催されるにあたり、鵜住居（うのすまい）小学校と釜石東中学校の事に触れておきたいと思います。

東日本大震災で鵜住居小学校と釜石東中学校は津波で壊れてしまいました。釜石市では、群馬大学（当時）の片田先生の指導の下、子どもたちに防災教育を行い、そして震災当日、子どもたちは三陸道に合流する南の方向に逃げ、避難し助かったそうです。義務教育の子どもたち99%が助かり「釜石の奇跡」と呼ばれています。

鵜住居小学校と釜石東中学校の跡地に建設中のラグビー競技場

現在、鵜住居小学校と釜石東中学校は複合施設（小中一貫校、幼稚園、児童館）として高台に移転し、跡地には、ラグビーワールドカップで使われるラグビー競技場が建設中です。

そして、震災当時は保育園の年長で、今年鵜住居小学校を卒業した子どもたちが６年生の時に卒業制作としてラグビーワールドカップのCM映像を制作しています。その映像を見せていただきましたが、最初はパロディ風でほっこりし、ラグビーが釜石にとって身近な物であること、そして子どもたちの成長が伝わるとても良い作品でした。

「進め！ラグビー精神で」というタイトルで、Youtubeで検索すると見られます。ぜひ皆さんにも見ていただきたいです。

ラグビーがまた釜石を、そして東北を盛り上げてくれることを期待してテレビで応援したいと思います。　（さいき　あすか）

新　人　紹　介

はじめまして、4月より株式会社よかネットに入社しました、仙波大海です。大学時代は地域を学習の場とし、直売所と協力して地域食材を使った商品開発を行ったり、小学校に出向いて宿題のお手伝いをしたりしました。何よりも、一番の思い出はフットパスを学べたことです。

フットパスとは「地域に昔からある、ありのままの風景を楽しみながら歩くこと」で、ウォーキングよりもゆっくりと歩き、平たく言えば地域のファンになってもらうことを目的としています。フットパスを通じて面白いと思ったことが2つあります。1つは、地域の人が普段住んでいて当たり前であったために気付かなかった魅力ある場所を、外部の人が発見することです。一見何もないように見えて、実は面白い道や魅力的な場所を探し出すことは難しいのですが、地域の人との協力や沢山の人と何度も歩くことで発見することが出来ました。もう1つは、地域の人がフットパスを通して自分の住んでいる地域に自信を持つようになる点です。最初は「私の住んでいる地域は何もない」と多くの人が言っていましたが、回を重ねるごとに徐々に「私の近くにこんな場所がある」と元気に教えて下さる姿は、とても印象的でした。

社会の場でも物事の本質を見抜くために何度も考え、行動し、新しい発見が出来る様に取り組みたいと思います。そのためにも、まずは日々勉強し、知識を蓄えていくことから始めます。そして、少しでも地域の発展に貢献出来たらなと思っています。　　（仙波　大海）

いろんな道を歩いてまわることが大好きです。

表　紙　解　説

平均寿命及び健康寿命ともに伸びているが、医療費も伸びている。1人当たりの医療費を見てみると、平成22年度は28.6万円、平成28年度は32.5万円で3.9万円増加している。2つの寿命延伸の背景には、医療の影響も大きいと思われる。ちなみに、平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある「不健康な期間」を意味する。平成28年の値で見ると福岡県では男性9.8歳、女性12.5歳である。これから、団塊の世代が後期高齢期と移行するにあたり、医療費削減に向け、健康寿命の更なる延伸が望まれる。

編集後記

㈱今回、初めて「よかネット」の記事を編集をした。慣れない作業のため四苦八苦したが、何とか完成することが出来た。

入社してもうすぐ3か月が経とうとしている。覚えること、学ぶこと沢山あるが、初心を忘れずに精一杯取り組んでいきたい。（せ）

㈱今年の1月に息子が誕生し、早6か月が過ぎた。当初はぎこちなかったオムツ替え、着替え、抱っこもだいぶ様になってきていると思っているが、果たしてどうだろうか。息子は笑顔を振りまいてくれるが…（﨑）

よかネット　No. 131　2018.7
（編集・発行）
㈱よかネット
〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町3番8号
福岡パールビル8階
TEL 092-283-2121　FAX 092-283-2128
http://www.yokanet.com
mail:info@yokanet.com
（ネットワーク会社）
㈱地域計画建築研究所
本社　京都事務所　TEL 075-221-5132
大阪事務所　TEL 06-6205-3600
東京事務所　TEL 03-3288-0240
名古屋事務所　TEL 052-462-1030
㈱地域計画・名古屋